

確定日 令和3年8月18日

機 関 名	農業試験場		課題コード	H300302		計画事業年度	H30 年度 ~ R2 年度		
						実績事業年度	H30 年度 ~ R2 年度		
課 題 名	大規模経営体の園芸部門における労働力確保条件に関する研究								
機関長名	佐藤 孝夫			担当(班)名	企画経営室 経営班				
連絡先	018-881-3313			担当者名	黒沢 雅人				
政策コード	3	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
施策コード	1	施策名	秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成						
指標コード	4	施策の方向性	農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進						
種 別	重点(事項名)		農業労働力の安定確保条件の解明					基盤	
	研究		開発	○	試験		調査	その他	
	県単	○	国補		共同		受託	その他	
評 価 対 象 課 題 の 内 容									
<p><b>1 研究の目的・概要</b></p> <p>大規模経営体の園芸部門の維持・拡大のためには、安定した労働力確保が喫緊の課題であるが、その取り巻く環境から経営体独自での労働力確保に限界が生じている。中でも雇用労働力の主体である臨時雇用の確保は急務であり、その確保条件について研究を行う。</p> <p>具体的には、供給する労働力について、導入先進事例の労働条件、雇用環境等を含め現状と課題について事例分析等を基に明らかにし、特徴を踏まえながら本県における導入の可能性と条件について解明する。また、県外先進地で取り組まれている労働力確保に向けた支援体制について、現状と課題について事例分析等を基に明らかにし、特徴を踏まえた上で類型化を図り、存立条件について解明する。</p> <p>これら事例分析と組織の類型化等を基に本県に適した労働力確保モデルを検討し、安定した労働力を確保するための方策を随時提案していく。</p>									
<p><b>2 課題設定時の背景(問題の所在、市場・ニーズの状況等)及び研究期間中の状況変化</b></p> <p>大規模経営体に取り組む園芸作目では、作業の多くが労働力を必要とする手作業に依存しており、規模拡大するには労働力を確保することが必須となっている。</p> <p>これら経営体が確保している雇用労働力の多くが、60代を中心とした経営体の関係者による臨時雇用でまかなわれているが、季節に限定された雇用条件や、単年度契約等の理由から、将来の継続雇用に不安を感じる経営体は多い。また、経営体の労働力確保を支援する第三者組織が本県にはなく、経営体独自での労働力確保には限界が生じている。</p> <p>このことから、経営体の園芸部門の生産を支える労働力(臨時雇用)について早急に確保するシステムの構築が重要な課題となっている。</p>									
<p><b>3 課題設定時の最終到達目標</b></p> <p>①研究の最終到達目標</p> <p>園芸作目拡大に取り組む経営体が、安定した労働力を確保するための方策を提案する。</p> <p>②研究成果の受益対象(対象者数を含む)及び受益者への貢献度</p> <p>受益対象は、園芸作目によって経営規模の維持、拡大を志向する県内の農業経営体であり、経営体の収益性の向上に貢献する。</p>									

4 全体計画及び財源 (全体計画において <b>==</b> 計画 <b>—</b> 実績)							
実施内容	到達目標	30	1	2	年度	年度	達成状況
		年度	年度	年度			
多様な労働力の導入条件の解明	多様な労働力について、導入先進事例の現状と課題を明らかにし、その特徴を踏まえ、本県での導入に向けた可能性と条件について解明する						・先進事例を基に、労働力の導入について解析し、本県で導入可能な労働力確保手法を明らかにした ・また、導入する際に想定される課題についても明らかにした
労働力確保支援組織の存立条件の解明	県外先進地域で取り組まれる労働力確保支援体制について、現状と課題を明らかにし、その特徴を踏まえ、類型化を図り、その特徴と存立条件を解明する						・先進事例を基に、労働力確保手法実施者(以下:実施者)に求められる役割や取り組むべき事項について明らかにした
本県における労働力確保モデルの検討	事例分析や組織の類型化等を基に、本県に適した労働力確保モデルを提案する						・労働力確保手法に基づいた4つの労働力確保モデル、1地域内労働力紹介型、2地域外労働力紹介型、3農作業請負型、4県域労働力循環型を提案した
							合計
計画予算額(千円)		1,200	1,200	1,200			3,600
当初予算額(千円)		1,200	840	676			2,716
財源内訳	一般財源	1,200	840	676			2,716
	国費						
	その他						
5 研究成果の概要							
<p>・成果の分類 <span style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/> 解析データ、指針、マニュアル等</span> <span style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 新技術</span> <span style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 新品種</span>  <span style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> ステップアップ研究における中間成果</span> <span style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/> 新製品</span> <span style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/> その他</span></p>							
<p>・最終到達目標の達成度・成果の具体的な内容</p> <p>【多様な労働力の導入条件】  先進地域で導入されている労働力確保手法のうち、「地域内求職者雇用」と「滞在型アルバイト受入」の2つの手法が本県経営体で導入可能性が高いと思われる。但し、導入にあたっては、労働力募集等に対する費用発生、就業人口の少ない地域では労働力確保が困難といった課題が想定される。</p> <p>【労働力確保支援組織の存立条件】  労働力確保手法を円滑に進めるためには、実施者による新たな労働力の確保に向けた様々な取組が求められる。その中で、先進地域では、就業条件の把握、就業環境の整備、費用負担の軽減等の取組を実施者、市町村、県、経営体で構成される地域協議会を設置し、それぞれが連携することで効果が上がる。</p> <p>【労働力確保モデル】  本県の園芸部門の労働力不足を解消するため、労働力確保手法に基づいた4つの労働力確保モデル(地域内労働力紹介型、地域外労働力紹介型、農作業請負型、県域労働力循環型)を提案した。  実際に各地域で労働力を確保するためには、まず第一に地域協議会を立ち上げることが必要で、その中で地域の生産者の労働力確保状況や雇用に関する課題、働き手の就業条件など、基礎的な情報を把握することからスタートし、その情報に基づいた対応策を協議していかなければならない。</p>							
<p>・成果の波及効果</p> <p>1. 各種研修会、報告会等において、研究過程で得られた情報を速やかに発信することで、労働力確保に関する現状と課題を関係者間で情報共有が図られた。</p> <p>2. 本県における労働力確保に取り組む組織(秋田県農業労働力サポートセンター、JA無料職業紹介所)が主催する研修会において、研究成果を発信することで同組織、関係機関等の労働力確保対策の一助とする。</p>							



# 大規模経営体の園芸部門における労働力確保条件に関する研究

農業試験場 企画経営室 経営班

## これまでの研究結果 (H28~H29 大規模経営体における園芸作目拡大に伴う労働力確保に関する研究)

- ・経営体の園芸部門における労働は季節性があるため、雇用労働力の98%が臨時雇用となっている。
- ・被雇用者の70%が60代以上であり、経営体では将来的に継続雇用への不安を感じている。
- ・経営体独自で雇用募集しても確保しづらいため、身近な関係者(近縁、地縁)で雇用労働力をまかなわざるをえない状況であるが、限界になっている。
- ・労働力確保を支援する第三者組織が本県にはなく、経営体独自の確保のみでは限界を生じている。

園芸振興課等との連携

## 試験研究と連動した労働力確保への動き (H29~)

- ・経営体、行政、JA、大学等をメンバーとした労働力確保に向けての協議会設立
- （協議会では、労働力確保に向けた各種調査、検討、研修会の開催を実施。試験研究と相互に情報共有等の連携を図っている。）
- ・JAあきた白神での無料職業紹介所開設に向けた取り組み

経営体の生産を支える労働力(臨時雇用)を早急に確保する必要性がある

## 研究のねらい

大規模経営体を取り巻く環境から経営体独自での労働力確保に限界が生じており、園芸部門の維持・拡大のためには、様々な労働力確保が喫緊の課題となっている。そのため、臨時雇用の労働力確保が急務であり、その基となる条件について研究を行う。

## 実施内容

### ①多様な労働力の導入条件の解明 (H30~R02)

対象：県内外の多様な労働力を導入する経営体、労働力(求職者)  
方法：聞き取り調査、アンケート調査、資料分析等

### ②労働力確保支援組織の存立条件の解明 (H30~R02)

対象：労働力確保手法実施者(以下：実施者)、関係機関等  
方法：聞き取り調査、資料分析等

### ③本県における労働力確保モデルの検討・提案 (R元~R02)

方法：県内外の労働力確保事例を基にした本県労働力確保モデルを構築

## 成果の概要

- ・労働力確保手法のうち、「地域内求職者雇用」と「滞在型アルバイト」の2つの手法が本県経営体で導入可能性が高い
- ・労働力確保手法を円滑に進めるためには、実施者による新たな労働力の確保に向けた様々な取り組みが求められる
- ・先進地域では、実施者、市町村、県、経営体等で構成される地域協議会を設置、連携して取り組まれている
- ・労働力確保手法に基づいた4つの労働力確保モデルを提案  
【地域内労働力紹介型】  
【地域外労働力紹介型】  
【農作業請負型】  
【県域労働力循環型】

## 研究成果の波及効果

- ・各種研修会、報告会等において研究過程で得られた情報を速やかに発信することで、労働力確保に関する現状と課題を関係者間で情報共有が図られた
- ・本県における労働力確保に取り組む組織(秋田県農業労働力サポートセンター、JA無料職業紹介所)主催の研修会において、研究成果を発信することで、同組織、関係機関等の労働力確保対策の一助とする